

基軸

日本維新の会
ねらいと実態

④

立命館大学教授 森裕之



橋下氏は、政府が「大阪都構想」の実現に必要な法改正等を行わない場合、国政進出することを臭わせつつ、その見通しが立てば大阪維新の会は解散すると公言していた。そして、民主・自民・公明・みんななど7会

派は「大阪都構想」を実現させる手続きを定めた大都市特別区設置法案を8月に共同提案し成立させる。

ところが、

大阪維新の会は8月末に「維新八策」という政策メニューを発表する。その中身の大部分は、「大阪都構想」とは関係のない国家的方針で占められている。9月には、大阪

維新の会は「日本維新の会」へと看板を付け替え、既成政党や地域政党との駆け引きを繰り返しつつ、次期総選挙で国政の中核へ食い込む画策をしている。大阪・関西での実績がほとんど得られ

までの社会を「リセット」し、自立する個人・自立する地域・自立する国家を実現するとしている。そのために、統治機構、教育、社会保障、経済、雇用、税制、外交、防衛に至るまで、あらゆる

い。

「維新八策」の特徴は以下の点にまとめることができる。第一に、大阪でのさまざまな取り組みを国全体へ広げることが強く調されている。公務員制度改革や教育改革など、

「自己責任」貫く「八策」

市民の暮らしは視界の外

ていない中、このような彼らの政治行動が自らの権力欲のみに支えられているのは明らかである。

新自由主義復古

「維新八策」は、これ

るシステムを「自己責任」原則に貫かれたものへと改変するのが「維新八策」の理念である。かつての構造改革路線を急進的に推し進める新自由主義の復古にはかならな

大阪府・市で条例化されたものについては法制化するという。第二に、国や自治体の役割を極限にまで小さくし、市場原理主義を社会のあらゆる領域へ押し広げようとして

いる。これまで市場化には屈してこなかった医療、福祉、教育、雇用ま

で大きく自由化されようとしている。第三に、政府機構、税制、労働制度、教育制度などが全て経済成長の手段として変質させられる。そこに盛り込まれた政策は大企業と高所得者への優遇策のオンパレードであり、その行き着く先は不平等の拡大と社会統合の腐敗・崩壊である。

大衆煽る組織

維新の会に対する一時の熱狂は治まっている。しかし、政治が統治力を全く失っているいま、破

壊的スローガンと攻撃性によって大衆を煽る政治組織がたえず現出する状況は続く。「維新八策」もそのための手段にほかならない。維新の会は、既存の政治集団や政治家などとの政治的駆け引きに執心している。市民の暮らしは彼らの視界の外にあるようだ。

これからの選挙は日本の命運を握る重大なものとなる。無責任な傍観者のように政治を選択することはもう許されない。維新の会によって変質させられた大阪の実態を国民の心に届けていくことが焦眉の課題である。

(つづく)